

※ 詳細はNEDOウェブサイトに掲載の公募要領等を御確認ください。

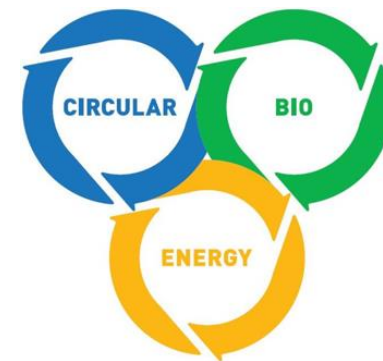


カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等国際協力事業／
カーボンリサイクル・火力発電の脱炭素化技術等に係る調査／
カーボンリサイクルに係るライフサイクル分析に関する
ファクト・ファインディング調査

公募説明資料

2022年5月30日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部



- 2050年カーボンニュートラル（CN）に向け、CO₂を原料として捉え再利用する「カーボンリサイクル（CR）」は経済と環境の好循環を実現するための鍵であり、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においても重要分野と位置づけられている。
- 具体的には、2020年12月に「カーボンリサイクル実行計画」を策定し、CR技術をCNの実行に向けたキーテクノロジーと位置づけるとともに、社会実装に向けた技術開発・実証の道筋を明記している。さらには翌2021年6月には同計画を改訂し、コンクリート・セメント分野、燃料分野、化学品分野において、社会実装を目指す新たなCR技術を追加し、コスト目標やスケジュールを明記している。
- また、2021年7月には「カーボンリサイクル技術ロードマップ」を2年ぶりに改訂し、新たな技術分野として DAC、合成燃料を追加し、社会実装に向けた詳細なスケジュールを明記するとともに、国際連携を強化しつつ、CR製品（汎用品）の普及開始時期を2050年から2040年に前倒しすることを発表した。

- そうした中、CRの推進並びにCR技術（例．メタネーションやコンクリート技術等）の社会実装にあたっては、CR技術が、どの程度CO₂排出削減に貢献しているかを示し、併せて当該技術の海外での実証事業や将来的に海外市場へ訴求できるCR技術とはいかなるものかを想定しながら、どれ位の量のCO₂排出削減が可能かを示すLCA（ライフサイクル分析）・MRV（測定・報告・認証）のあり方について、いくつかの案を検討する必要がある。
- 案を検討する過程で、CR技術が実質的にどの程度CO₂排出削減に貢献しているかの正当性を挙証するために、LCA・MRVの手法の確立が必要となることが予想される。このため、これらの手法に係るルール設計、さらには、これらの手法の将来的な国内・国際標準化に際しては、国内外のステークホルダーとの議論のたたき台となるCR技術（及びその製品）のLCA・MRVの概念設計が必要になる。さらに、概念設計に際しては、ボランタリークレジット（VC）を巡る諸議論及び国内（Jクレジット）、海外（パリ協定6条市場メカニズム、JCM）におけるクレジット取引（移転）の検討状況等の整理も必要になる。
- 上記を踏まえ、本調査では、LCA・MRVの手法の確立に向けた、具体的かつ有効的ないくつかの検討案を提言として取りまとめることを目的とする。

我が国のCR技術をスムーズに社会実装するため、LCA・MRVに関する先行分野の制度設計の動向を調査し、LCA・MRVの手法の妥当性を検証する。また、それらの公的なクレジットへの展開についての道筋を分析した上で、将来の標準化に向けた道筋（シナリオ：仮説）を検討・構築する。

(1) 先行事例調査

我が国のCR技術をスムーズに社会実装するために、制度設計の先行事例を調査する。特にCCUによるメタン、CO₂吸収コンクリートについては現状を把握することとする。

※ カーボンリサイクル技術ロードマップ（2019年6月策定、2021年7月改訂）を参照すること。

- ① 日本、米国、欧州で既に導入されているクレジット等（VCC、Jクレジット、JCM、GHGプロトコル、IPCCインベントリ、米国45Q等）の制度、認証手続きに関する情報収集。
具体的には、それらの認証には、どのような手続きが必要なのか、算定方法は定められているのか、誰が認証するのかといった、認証スキーム（LCA・MRV）に関する情報を整理。
- ② これらの認証制度への登録事例に関する情報収集。
情報の収集に当たっては成功事例だけでなく失敗事例も取り上げ、登録に至った（至らなかった）要因等を整理。

(2) 日本のCR技術のスムーズな社会実装に向けた方向性の取りまとめ

我が国のCRに関する技術開発の道筋を明らかにし、社会実装に向けて方向性をまとめるため、以下の検討などを行う。

- 先行事例調査の結果から、どのような仕組みが我が国のCR技術に寄与するのかを検討する。
- さらに、先行事例調査の結果から、将来の標準化に向けた道筋（シナリオ：仮説）を以下の観点から検討・構築する。
 - 必ずしもクレジット化を前提条件（必須）とせず、デファクト思考対デジュール主導といったアプローチの違いも念頭に入れる。
 - 算定方法など技術的評価手法の観点から、バウンダリーやアロケーションをどのように設定すれば良いか、その上で、どのような認証スキームを構築すれば良いか。
 - 当該認証スキームそのものの経済性の視点。
- 道筋の検討においては、研究機関、大学、企業、シンクタンク等との議論あるいは検討会を実施する。
- また、他のフォーラムの議論（例、メタネーションに関する研究会など）のフォロー、GI基金コンクリートプロジェクトへの情報提供や意見交換の実施を検討する。

(3) 米国等との議論（CR分野に関するWG等）への参加

JCM、ISO・TCなど国際的な議論を踏まえつつ、必要に応じて米国等との議論（CR分野に関するWG等）へ参加し、相手側政府系機関等との意見交換を実施する。

(4) 具体的かつ有効的な検討案の取りまとめ

上記（1）～（3）に記載の内容を実施した上で、LCA・MRVの手法の確立に向けた具体的かつ有効的な検討案を提言として取りまとめる。

<調査方法>

以下の4つの方法を主に想定する。

- ① 文献調査
- ② 関係者ヒアリング（オンラインを想定）
- ③ 検討会の開催（原則オンラインを想定、情勢に応じて対面開催も検討）
- ④ 外国政府・政府関係機関等との意見交換（計1～2回、原則オンラインを想定、ただし対面のみでの開催となった場合は現地参加も検討）

調査期間

- NEDOが指定する日から2023年3月31日まで

事業規模

- 2,000万円未満（消費税含む）

○ 応募要件

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお持参、郵送、FAX又は電子メールによる提出は受け付けません。

提出先 : Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/fpsdy0po9hl3>

提出された提案書を受理した際には、代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

提出期限 : 2022年6月15日(水) 正午 必着

※ 応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。

公募期間を延長する場合は、ウェブサイトにてお知らせいたします。

提出先のWeb 入力フォームで以下の①～⑯を入力いただき、⑰に提出資料をアップロードしてください。**アップロードファイルは、一つのPDF 形式のファイルにまとめて提出してください。**

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。

再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■ 入力項目

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| ① 調査名 | ⑩ 調査目標 |
| ② 代表法人番号（13桁） | ⑪ 提案する方式・方法の内容（要約） |
| ③ 代表法人名称 | ⑫ 調査課題（要約） |
| ④ 代表法人連絡担当者氏名 | ⑬ 調査実績（要約） |
| ⑤ 代表法人連絡担当者職名 | ⑭ 提案額 |
| ⑥ 代表法人連絡担当者所属部署 | ⑮ 共同提案法人名（複数の場合は、列記） |
| ⑦ 代表法人連絡担当者所属住所 | ⑯ 初回の申請受付番号（再提出の場合のみ） |
| ⑧ 代表法人連絡担当者電話番号 | ⑰ 提出書類 |
| ⑨ 代表法人連絡担当者Eメールアドレス | |

本事業の公募情報はNEDOホームページの公募・調達ページよりアクセスすることができます。
(https://www.nedo.go.jp/koubo/EV2_100251.html)

該当ページには、公募要領他 提案書 等のファイルが掲載されておりダウンロードすることができますので、詳細については各ファイルをご覧ください。

- 公募要領
- 仕様書
- 提案書類（別紙1）提案書の様式
（別紙2）NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票
- 契約に係る情報の公表について
- 基本計画
- 2022年度実施方針

提出書類

- ◆ 提案書〔表紙、要約版、本文〕
- ◆ 会社経歴書（NEDOと過去1年以内に契約がある場合を除く）
- ◆ 直近の事業報告書及び直近3年分の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書
- ◆ NEDO事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス
- ◆ 契約書（案）についての疑義の内容を示す文書（必要な場合のみ）
- ◆ ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について

- 提案書は日本語で作成してください。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

(1) 審査方法（公募要領参照）

委託先の選定は非公開で行われ審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんので、あらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準（公募要領参照）

審査事項・審査基準は、公募要領に記載されていますので、ご確認ください。

(3) スケジュール

公募期間 : 5月25日～6月15日

審査期間 : 6月下旬～7月初旬（予定）

採択決定 : 7月上旬（予定）

公募提案にあたっての留意事項については、公募要領に記載されています。
予めご確認の上、公募提案をお願いします。

留意事項

- (1) 契約及び委託業務の事務処理等について
- (2) 国立研究開発法人から民間企業への再委託
- (3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- (4) NEDO業務遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応するエビデンス
- (5) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応
- (6) 研究活動の不正行為への対応
- (7) R A（リサーチアシスタント）等への雇用
- (8) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表
- (9) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

本公募に関するお問い合わせは、2022年6月15日までの間に限り、
下記宛てにE-MAILにて受付けます。

ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

環境部 森、長屋、神田、吉崎 宛

E-MAIL : cct.projects@ml.nedo.go.jp

お問い合わせ頂いた内容で、応募検討者全員に公開すべきと判断される情報につましましては、NEDOホームページの公募情報のページに掲載致します。

委託、助成事業の手続き

お知らせ、約款・様式、マニュアル・資料、他

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/itaku-gyomu_index.html



NEDO 国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構

お問い合わせ窓口 委託・助成事業者の方へ アクセス   English

ニュース イベント 実施者募集(公募) 事業紹介 刊行物・資料 調達 NEDOについて

委託事業の手続き

委託事業の手続きに関する情報を掲載しています。

お知らせ一覧

事業者の皆様へのお知らせを掲載しています。

[お知らせ一覧を見る](#)

マニュアル・資料

委託業務関連のマニュアル（階層別・キーワード別に検索するシステムを含む）や各種資料を掲載しています。

[マニュアル・資料を見る](#)

資産・知財・データマネジメント

委託研究開発において取得した「研究開発資産」及び「知的財産」の手続き並びにデータマネジメントについて掲載しています。

[資産・知財・データマネジメントを見る](#)

約款・様式

各種標準契約書、約款、様式などを掲載しています。

[約款・様式を見る](#)

概算払い

概算払いに関するスケジュール、様式などを掲載しています。

[概算払いを見る](#)

お問い合わせ

委託事業の事務手続き等に関するご質問、ご相談を受け付けています。

[お問い合わせを見る](#)

ご応募をお待ちしております

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
環境部

